

事務事業評価表

○基礎情報

課名		道路建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	48	交通を円滑に処理する道路網を整備する	高橋 達	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	6 人	0 人	0 人	0.68 人	8.68 人	651 時間	9.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
都市計画道路の整備率	58.2%	59.0%	58.2%	58.2%	58.2%
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	36.9%	50.4%	36.9%	40.8%	41.7%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	幹線道路・環状道路の整備
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1	上赤羽根堤線道路改良事業	1	0.33	一般	54,734,000 1,026,000	1,297,000 720,360	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。用地買収に向けた交渉と暫定道路整備を行った。		事業の進捗状況	用地買収率 62.0%	用地買収率 56.2%	B		変動なし		
2	香川甘沼線道路改良事業	1	0.62	一般 繰越	118,012,230 104,797,110	50,057,028 24,046,070	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。建物1棟及び工作物、電柱移設等の補償完了と香川小学校北側の道路整備工事を進めている。		事業の進捗状況 1第Ⅱ期工区 2西工区	1道路整備完了 2用地買収率11.5%	1道路整備未了(繰越) 2用地買収率11.5%	C		変動なし		
3	高田萩園線道路改良事業	1	0.25	一般	53,857,000 48,689,321	25,288,000 1,544,400	道路を整備し、都市機能の充実を図り安全で円滑な交通を確保する。用地買収に向けた補正予算を確保し、不動産鑑定や補償費算定業務を行った。		事業の進捗状況	用地買収率 13.0%	用地買収率 7.2%	C		変動なし		
4	市道0109号線(鶴嶺通り)歩道整備事業	1	0.23	一般	64,642,305 60,767,235	497,000 496,720	狭隘な歩道の拡幅整備を行い、歩行者や自転車等の安全確保を図る。用地買収済み箇所の電柱を移設した。		事業の進捗状況	用地買収率 43.7%	用地買収率 43.5%	S		減少		
5	市道0110号線(大岡越前通り)歩道整備事業	1	0.73	一般	39,747,167 37,604,767	64,103,000 56,016,696	歩道を設置し、歩行者や自転車等の安全確保を図る。東工区の用地測量と浄見寺北東側の歩道設置工事を行った。		事業の進捗状況	用地買収・工事完了 用地測量完了(東工区)	用地買収・工事完了 用地測量完了(東工区)	S		増加		

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

道路建設課の平成30年度における第4次実施計画の事業数として11事業である。これらを指標の達成度で、もっとも多かったのは、「S」の5事業であり、以下「A」1事業、「B」2事業、「C」2事業、「実績なし」1事業となっている。「C」の評価となった事業については用地交渉が難航したことや補償交渉に期間を要し、事業を繰越としたことから事業目標が達成できなかったものであり、成果は今後見込めるものである。その他の事業については概ね順調に実施できたと考えている。

近年、交付金等の道路財源が幅広く配分される傾向にあり、相対的に道路整備に係る必要な予算が確保されず、道路整備全体の進捗が大きく抑制される要因となっている。このため、更に用地買収期間の長期化を招くこととなり、供用開始が遅れ、事業効果が早期に発現できないことが大きな課題となっている。財源の確保が厳しい現状の中、可能な限り事業進捗を図るには、単年度毎の事業が遅延せず確実に成果が得られるような業務改善を図っていく必要がある。

職員の残業時間については29年度に比較し総時間で748時間から651時間となり、一人あたりに換算すると月平均10.4時間から9.0時間の縮減ができた。対外的交渉、設計積算業務、市民要望への対応等については時間外勤務により対応せざるを得ない状況である。

30年度については29年度に比較して、工事発注件数が増加したが、設計積算に係るノウハウ情報共有やOJTの積極的な実施など、「働き方見直し」による課内の情報共有や効率的な業務の遂行に努め、時間外勤務を縮減することができた。引き続き、ワークライフ・バランスと共にコスト意識を持って、業務内容に応じて可能な限り業務の効率化を図れるよう業務改善を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
10	浜園橋橋りょう整備事業	現在、浜園橋橋りょう整備事業の橋りょう詳細設計において、橋りょう技術に係る高い専門性を必要とすることから、技術支援業務を公益財団法人へ委託しているが、令和2年度から約4箇年に渡り大規模な工事が実施される予定であり、引き続き、設計積算や現場監理に係るマネジメントについても専門性の高い知見やノウハウを蓄積しながら事業実施していくとともに、建設工事のコスト縮減や完成後の効率的な維持管理に繋げられるよう、技術支援業務の適正な導入を検討するなど更なる事務改善を図る。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	現在位置づけを行っている事業については、道路整備プログラム等に基づき事業実施の優先度が高く、市民集会等を踏まえて地域ニーズが高い事業であることから、休廃止の検討はできないものと判断している。

6 働かたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

(取組結果)

朝礼、夕礼(29年度まで実施)、進捗状況報告会議により、進行管理を徹底することで常に成果の達成時期を意識して、課員全員が職責に応じたマネジメントを実施した。また、課題検討会議により、業務の進捗に応じて課題を抽出して課題解決能力の向上を図った。こうした取組を通して、業務効率を図るマニュアルの作成や繰越事業の最小化など、チームとして成果が出せるよう業務改善に繋がった。

(得られた成果)

用地買収に係る交付金の執行にあたり、道路建設課の予算が交付金を特定財源として執行することを基本としていることから、近年、交付金が要望額を大幅に下回っている中で、対象地権者の変更を余儀なくされるなど、交付金の執行が長期に及ぶことに苦慮してきた。こうした状況を踏まえ、用地買収に係る進捗状況の確認を徹底し、事業の遅延リスクを極力抑えるため、朝礼、夕礼(29年度まで実施)、毎週の工程報告、課題検討会議の中で、進捗状況を確実に把握し、対象地権者の動向や事業ごとの課題が明確となり早期に課題解決に向けた取組みを実施したことから、交付金全体の適正執行が図られ、繰越を極力回避することができた。

年度毎の交付金の変動リスクを回避するため、可能な限り期首の目標とする事業展開が図れるよう、常に予算と事業の進捗状況の進行管理を徹底することで、必要な財源は補正予算で確保するなど、臨機応変に機敏な執行体制が確立されたことが、生産性の向上に繋がっていると考えている。

(28年度繰越事業7件⇒29年度繰越事業1件⇒30年度繰越事業2件)